


監事監査報告書

2023年5月22日

学校法人 東京家政学院
理事会 御中
評議員会 御中

学校法人 東京家政学院

監事 山本真一 

監事 山口不二夫 

私たち監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人東京家政学院寄附行為第16条の規定に基づき、学校法人東京家政学院の2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行った。

私たちは、監査に当たり、学校法人東京家政学院監事監査規則に準拠し、理事会及び評議員会に出席するとともに、内部監査室と連携し適時、適切に法人監査及び設置3校の現地監査を実施し、理事等から業務の報告を聴取した。また、財産の状況については、会計監査人(アイオーシー監査法人)から監査に関する報告及び説明を受け、計算書類等について検討を加えた。その結果、次のとおり報告する。

1. 学校法人の業務に関する決定及び執行は、所要の手続きのもと行われているものと認める。
2. 学校法人の計算書類等、すなわち資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び収益事業に係る決算報告書(貸借対照表・損益計算書)並びに財産目録は、その収支及び財産の状況を正しく示しているものと認める。
3. 学校法人の業務若しくは財産又は理事の業務執行に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められない。
4. 理事長をはじめとする学校法人役員は2020年度より新体制となり、厳しい経営環境の中で経営及び財務の根本的改革に着手したが、道半ばの状況である。2023年度は過去の経緯の徹底的な分析・評価を行い、改革の成果が見通せるよう一層の努力をされた。
5. 学校法人が設置する大学および中学校・高等学校の学生・生徒数の入学定員および収容定員に対する充足状況は、年度による変化はあるとはいえ、経営の将来に深刻な不安を与えるものである。早急な改善対応が取られることを期待する。

以上